



平成 18 年 3 月期

中間決算短信(連結)

平成 17 年 11 月 17 日

上場会社名 株式会社 丸 順

上場取引所

名古屋証券取引所(第二部)

コード番号 3422

本社所在都道府県

岐阜県

(URL <http://www.marujun.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 今川 喜章

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長兼経営企画室長

氏名 奥田 崇雄

TEL (0584) 89 - 8181

決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 17 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年9月中間期の連結業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	16,091	11.8	724	23.8	589	25.7
16年9月中間期	14,392	25.4	585	57.2	468	95.0
17年3月期	29,155		1,038		834	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	302	27.2	34	52	-	-
16年9月中間期	237	101.8	27	13	-	-
17年3月期	458		52	26	-	-

(注) 持分法投資損益 17年9月中間期 7百万円 16年9月中間期 15百万円 17年3月期 6百万円
 期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 8,766,850株 16年9月中間期 8,769,073株 17年3月期 8,768,499株
 会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	30,431	4,607	15.1	525	62
16年9月中間期	24,328	3,807	15.7	434	26
17年3月期	25,719	4,027	15.7	459	44

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 8,766,610株 16年9月中間期 8,768,830株 17年3月期 8,767,030株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	1,049	3,496	2,566	1,140
16年9月中間期	2,061	1,923	213	573
17年3月期	4,037	3,937	187	935

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 1社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) 1社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	33,700	730	330

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 37円64銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記の業績予想に関する事項は、添付資料の7~8ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社4社および関連会社1社で構成され、その主な事業内容、関係会社の当該事業にかかわる位置づけおよび事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

(プレス成形部品事業)

プレス成形部品事業においては、主にセンターピラー、フロントピラー、バンパービーム、ミドルフロアクロスメンバー、リヤフロアクロスメンバー、各種ヒンジ等の車体プレス部品ならびにタイミングベルトプーリー、リヤクラッチドラム、バックングプレート等の精密プレス部品、また、住宅用バスタブ、浴室用天井パネル等の樹脂製品のほか、自動車用プレス部品の試作品等を製造・販売しております。

このうち車体プレス部品分野は、自動車メーカーとの共同開発から生産設備の調達、プレス、溶接、塗装までの一貫生産を行う当部門の主力分野であり、また、精密プレス部品分野については、鍛造・切削からの製法置換により、部品のコストダウンと高付加価値化が可能な有力な分野と位置づけております。

[関係会社]

当社、タイ・マルジュン社、広州丸順汽車配件有限公司および武漢丸順汽車配件有限公司

(金型事業)

金型事業においては、自動車用サイドパネルやドアパネル等の大型プレス金型をはじめ高い金型技術の要求される高張力鋼板用プレス金型のほか、溶接治具や検査具等を製作・販売しております。

特に成形シミュレーション、ソリッド設計、CAD/CAMシステムなどを駆使した金型製作は当部門の主力分野と位置づけております。

[関係会社]

当社、タイ・マルジュン社、広州丸順汽車配件有限公司、武漢丸順汽車配件有限公司およびワイ・エム・テクノロジー社

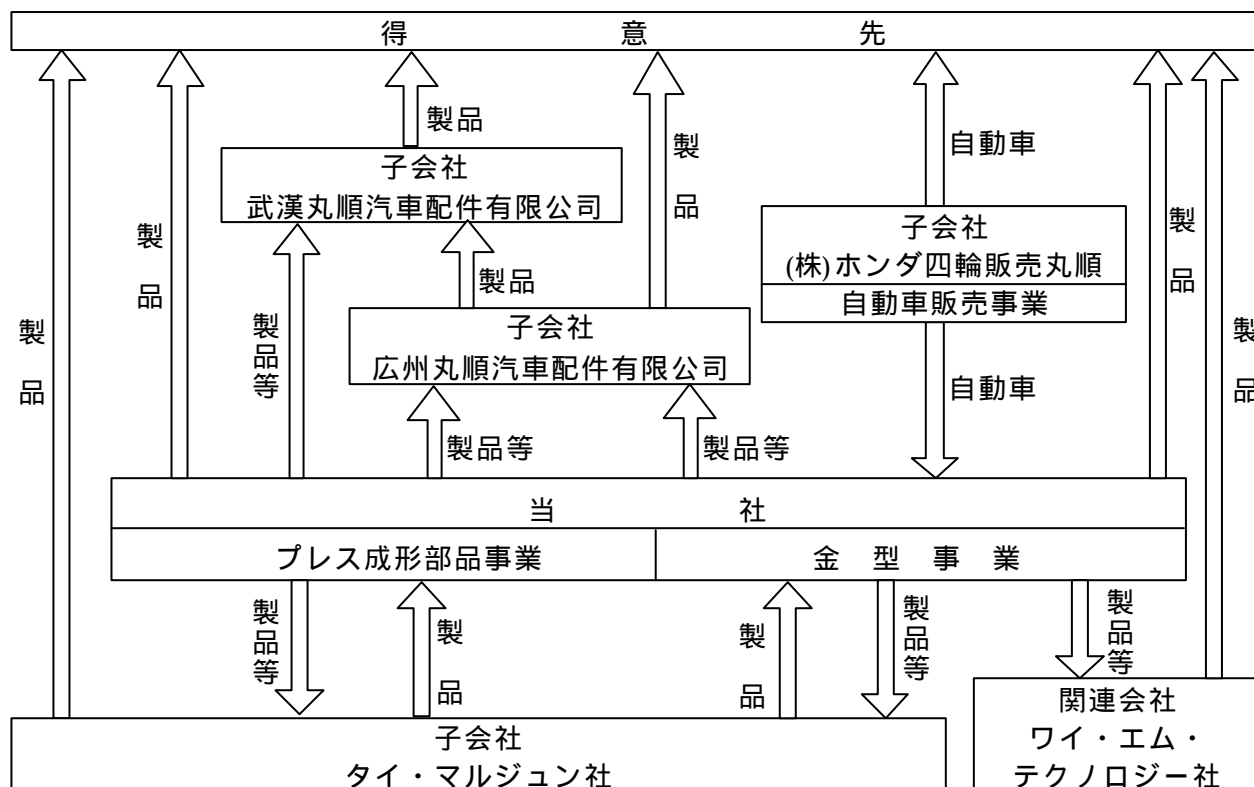
(自動車販売事業)

自動車販売事業においては、岐阜県西濃地方を中心に、当社の子会社である株式会社ホンダ四輪販売丸順のホンダ系列の自動車販売店4店舗を通じて、当社が製造した自動車部品を使用した自動車等の販売・修理を行っております。

[関係会社]

(株)ホンダ四輪販売丸順

事業の系統図は次のとおりであります。



子会社および関連会社は次のとおりであります。

連結子会社	タイ・マルジュン社 (タイ王国) 広州丸順汽车配件有限公司 (中華人民共和国) 武漢丸順汽车配件有限公司 (中華人民共和国) (株)ホンダ四輪販売丸順 (国内)	自動車部品、金型の製造・販売 自動車部品、金型の製造・販売 自動車部品、金型の製造・販売 自動車販売・修理
持分法適用 関連会社	ワイ・エム・テクノロジー社 (カナダ)	金型の製作・販売

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、第48期からこれまでの中期3カ年経営計画の基本的な考え方を継承しつつ、環境変化への対応を図った新たな中期3カ年経営計画「MP21ビジョン」(MARUJUN PROSPERITY 21 CENTURY “21世紀に繁栄する夢と魅力ある丸順の創造”)を制定し、1. 世界トップレベルの生産体質づくり、2. 財務体質の飛躍的改善、3. 人材育成、4. 新商品・新技術の開発、5. グローバルな企業体質づくりの5つを経営の基本テーマとして取組み、さらにスピードを増す自動車業界を取り巻く世界経済の変化に対応し、総合的な競争力の一層の強化を図り、株主はもとより取引先、従業員および社会から信頼される企業をめざしてまいります。また、環境問題についても重要な問題と考え、すでに取得しておりますISO14001をもとに、リサイクル、省資源、省エネルギー、廃棄物の削減、地域の環境美化活動に努め、人と地球にやさしい企業づくりに取り組んでまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分につきましては、株主の皆様に対する利益還元が経営の重要政策の一つであると考えており、配当性向、株主資本配当率、内部留保および今後の業績動向等を総合的に勘案し、長期的視点に立った安定的・継続的な成果配分を行うことを基本方針としております。また、45期からは株主優待制度を開始し利益配当と合わせ、今後とも、株主の皆様へのより一層の利益還元に努めてまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

株式投資単位の引下げに関しましては、安定的で活力ある株式市場づくりに、幅広い投資家の参入は、大変重要であると認識しております。当社は、株式の最低取引単位を引下げることで当社株式の流通活性化と同時に、個人を含むより多くの皆様に投資機会を広く提供し、株主層のさらなる拡大を図るため、平成17年11月1日付けで1単元の株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

(4) 中長期的な経営戦略

当社は経営の基本方針で上述のとおり、中期3カ年経営計画である「MP21ビジョン」を策定し、体質改革を進め目標達成に向け全社一丸となって取り組んでおります。

具体的な取組みは次のとおりであります。

世界トップレベルの生産体質づくり

ベンチマークをキャッチアップし、変化に強い世界トップレベルの生産体質を確立して、お客様に満足されるQ・C・Dを保証する。

財務体質の飛躍的改善

フレキ体質を構築し、現有生産ラインの稼働率向上と設備のフル活用を図り、効率的な投資とキャッシュフロー重視の経営で、財務体質の飛躍的改善を図る。

人材育成

教育制度の再構築と、時代に適合した新評価制度の運用で活力と魅力あふれる人材を育成する。

新商品・新技術の開発

時代を先取りした世界に通じる新商品開発と先進コア技術の創出にチャレンジし、他社にない独創的新技術を開発する。

グローバルな企業体質づくり

アジア丸順の基盤を確立し中国子会社の早期自立化を図ると共に、技術ノウハウの活用と協業メリットを活かし中国、タイおよび北米での事業拡大と強化を図る。

(5) 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、穏やかながら景気の回復基調が見られるものの、材料価格や為替相場の動向、原油価格の高止まりなどが世界経済へ影響を及ぼす懸念もあり、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループは、部品・金型事業において、国内では新技術の開発と生産性のさらなる向上を図りながら、今後も継続的な成長が期待される中国、タイの各子会社を中心としたアジア丸順構想のもと、米国、カナダの生産拠点を含めた海外展開をより一層強力に推し進めるとともに、グループの資源を有効に活用し、グローバルにネットワークされた企業価値の最大化に向けた事業展開を積極的に進めてまいります。

また、経済環境や市場環境に影響されにくい強固な利益体質を構築すべく、ベンチマーキングの手法を取り入れた経営展開を図りながら、原価低減活動を強力に推進し、お客様から信頼される存在感のある自動車部品メーカーを目指してまいります。

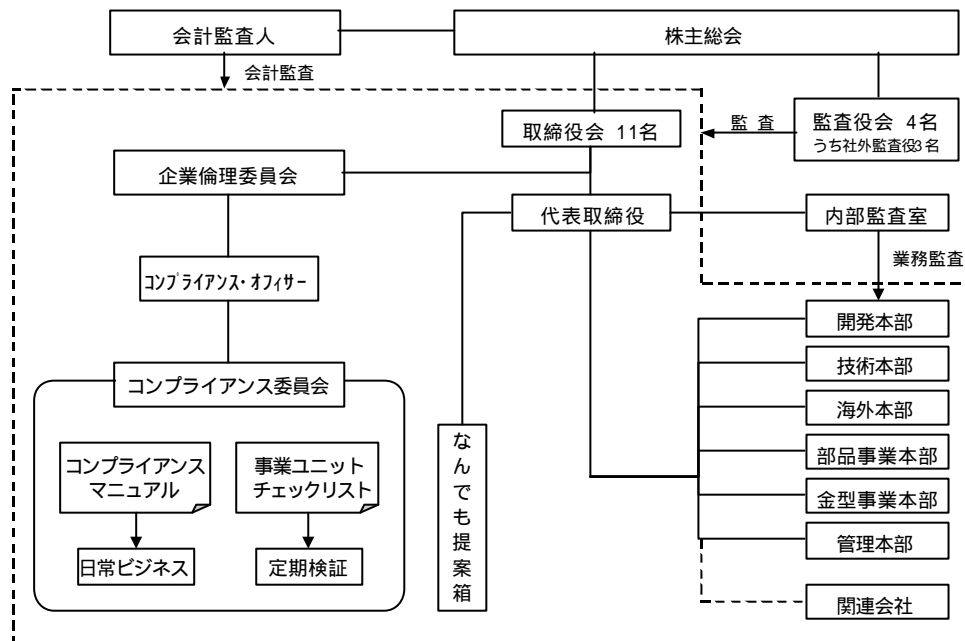
なお、当社グループは、今後一層法令の遵守をはじめとした企業行動倫理の徹底を図りながら、コンプライアンスおよびリスクマネジメントに積極的に取り組み、安全、品質、環境対策など企業の社会的責任を果たし、事業活動全般を通じて真摯かつ謙虚な姿勢で社会との調和ある成長を目指してまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められる中、株主に対し一層の経営の透明性を高めるため、公正な経営を実現することを最優先しております。また、当社は、社外監査役3名を含む監査役会による経営監視が有効に機能していると考えており、現行の監査役制度を維持して、コーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。取締役につきましては、平成14年6月の定時株主総会にて承認を受けて任期を2年から1年へ変更しており、一事業年度の経営に対する責任を明確にし、毎年株主の皆様にご判断を仰いでまいります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)



当社は、取締役会は経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行状況を監督する機関と位置付けており、原則として月1回、また必要に応じて随時開催しております。開催に当たりましては、原則として社外監査役を含む監査役が毎回出席し、適宣、意見の表明を行っております。また、監査役会は、監査役4名(うち社外監査役3名)で構成され、各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席や業務、財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。また、必要に応じて子会社、関連会社の監査も実施しております。なお、当社社外監査役西部隆雄、堀武男および片岡信恒と当社との間に、株式の所有以外に利害関係はございません。また、当社には社外取締役はおりません。

さらに、経営環境の変化に迅速、柔軟に対応することを目的として、経営戦略の協議を中心とする常務以上の取締役による常務会を月2回開催しております。また、社長直轄の内部監査室(1名)が、当社の全部署を対象として、業務の適正な運営、改善、能率の増進を図ることを目的として、計画的・網羅的な内部監査を実施しております。法令遵守につきましては、社外の有識者(弁護士、公認会計士)に必要なに応じて確認するなど、経営に法律面のコントロール機能が働くようにしております。

また、第46期からは従業員の企業倫理に関する問題についての提案を受け付ける「なんでも提案箱」を設置したのに続き、第47期には、当社事業に従事している者すべてが、公正かつ適切な経営を実現し、当社に与えられた社会的責任を果たしていくための基本原則として「コンプライアンス・マニュアル」を制定し、全社コンプライアンス方針の浸透

を図ることを目的として、企業倫理委員会およびコンプライアンス委員会を立ち上げ、コンプライアンス体制の整備を進めるとともに、事業ユニットごとに法令遵守、危機管理および企業倫理などの総合的な自主検証を実施してまいりました。また、第48期からは海外子会社への展開を始め、社会に存在を期待される企業となるよう努めてまいりました。

会計監査につきましては、会計監査人として監査法人トーマツを選任しております。当社の会計監査を執行した公認会計士は、松岡正明および鈴木晴久の2名であります。また、当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士5名、会計士補6名、その他3名であります。

コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められるなか、経営内容の公正性と透明性を高めるため、積極的かつ迅速な情報開示に努めるとともに、株主、投資家の皆様に対し、迅速、公平、正確なディスクロージャーを積極的に実施しており、事業報告書などのIRツールの充実やインターネットを通じて財務情報の提供を行うなど、今後も継続して、コーポレート・ガバナンス及び情報開示について様々な観点から検討を重ね、一層の充実を図るよう取組んでまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間における世界経済は、原油価格の高騰や素材価格の上昇などの影響により、米国や中国経済等の伸びが鈍化傾向にあるものの、総じて順調に推移いたしました。わが国経済は、原油高という不安要素を抱えながらも、全体としては景気の踊り場状況からの脱却の動きが見られ、順調な輸出や民間設備投資の増加を受けて、企業業績も堅調に推移いたしました。また雇用面においても改善が進み、さらに個人消費にも明るさが見え始めるなど、景気全般は緩やかな回復傾向をたどっております。

自動車産業につきましては、国内販売・輸出向けともに微増となり、国内生産台数は、前年を若干上回りました。海外においては、北米が低迷傾向にありましたが、中国、タイなどアジア地域が生産拡大しており、世界の自動車生産台数は、堅調に推移しております。

このような情勢のもと、当社グループは急速な拡大を続けるタイおよび中国の自動車市場における主たる取引先の生産増大への対応を進めながら、国内では軽量化、高品質化を可能とする新たな加工技術や安全技術等の研究開発活動による新技術による受注の拡大を図るとともに、原価低減活動を進めた結果、当連結会計期間の売上高は160億91百万円（前期比11.8%増）、営業利益は7億24百万円（前期比23.8%増）、経常利益は5億89百万円（前期比25.7%増）、中間純利益は3億2百万円（前期比27.2%増）の増収増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

（プレス成形部品事業）

プレス成形部品事業におきましては、車体プレス部品では、国内は主要取引先において、国内販売および輸出が増加したことにより売上高は増加いたしました。一方海外では、タイ・マルジュン社は、依然好調な現地自動車販売に加え部品輸出の増加により売上高は増加いたしました。また、中国では広州丸順汽车配件有限公司は、メッキおよび塗装設備を導入した第2工場の建設を進めるとともに、主要取引先の大幅な増産により売上高は増加いたしました。さらに武漢丸順汽车配件有限公司も、従来溶接加工のみを行っていたものを、プレスから溶接までの一貫生産体制とする新工場の建設を進めるとともに、主要取引先の増産により売上高は増加いたしました。精密プレス部品では、生産は増加したものの売上高は微減となりました。樹脂製品におきましては、住設部品および自動車部品ともに好調で売上高は増加いたしました。

以上の結果、売上高は134億19百万円（前期比21.2%増）、営業利益は8億42百万円（前期比10.3%増）となりました。

（金型事業）

金型事業におきましては、金型は依然として短納期化、品質の高度化が進むなど業界を取り巻く環境は厳しく、国内では海外向けの金型が減少し売上高は減少いたしました。なお、海外における金型事業の新たな展開として技術援助を行っている中国四川省宜賓市の普什模具有限公司は、現地日系自動車メーカーを中心に順調に受注を拡大し、それに伴い普什模具有限公司への売上高も増加いたしました。治具・検査具は、国内ではトヨタ系の受注が好調で売上高は増加いたしました。また、タイ・マルジュン社では治具・検査具の生産能力を拡大し売上高は増加いたしました。

以上の結果、売上高は12億98百万円（前期比40.2%減）、営業利益は2億17百万円（前期比42.5%増）となりました。

（自動車販売事業）

自動車販売事業におきましては、新車の販売台数が減ったものの中古車の販売台数が増え売上高は増加いたしました。

以上の結果、売上高は14億95百万円（前期比2.7%増）、営業損失は8百万円（前年同期4百万円の営業損失）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

（日本）

プレス成形部品事業におきましては、車体プレス部品では、主要取引先において、国内販売および輸出が増加したことにより売上高は増加いたしました。精密プレス部品では、生産は増加したものの売上高は微減となりました。樹脂製品におきましては、住設部品および自動車部品ともに好調で売上高は増加いたしました。

金型事業におきましては、金型は依然として短納期化、品質の高度化が進むなど業界を取り巻く環境は厳しく、海外向けの金型が減少し売上高は減少いたしました。治具・検査具は、トヨタ系の受注が好調で売上高は増加いたしました。

自動車販売事業におきましては、新車の販売台数が減ったものの中古車の販売台数が増え売上高は増加いたしました。

以上の結果、売上高は100億60百万円（前期比4.0%減）、営業利益は5億77百万円（前期比27.7%増）となりました。

（アジア）

プレス成形部品事業におきましては、タイ・マルジュン社は、依然好調な現地自動車販売に加え部品輸出の増加により売上高は増加いたしました。また、中国では広州丸順汽车配件有限公司は、メッキおよび塗装設備を導入した第2工場の建設を進めるとともに、主要取引先の大幅な増産により売上高は増加いたしました。さらに武漢丸順汽车配件有限公司も、従来溶接加工のみを行っていたものを、プレスから溶接までの一貫生産体制とする新工場の建設を進めるとともに、主要取引先の増産により売上高は増加いたしました。

金型事業におきましては、海外における金型事業の新たな展開として技術援助を行っている中国四川省宜賓市の普什模具有限公司は、現地日系自動車メーカーを中心に順調に受注を拡大し、それに伴い普什模具有限公司への売上高も増加いたしました。タイ・マルジュン社では治具・検査具の生産能力を拡大し売上高は増加いたしました。

以上の結果、売上高は64億96百万円（前期比43.7%増）、営業利益は4億80百万円（前期比206.3%増）となりました。

通期の見通し

通期の見通しにつきましては、引き続きアジアの好調持続が見込まれますが、米国、欧州等の景気は鈍化が懸念されます。一方、国内経済は、企業収益改善を背景とした設備投資と個人消費に支えられ、今後とも緩やかな回復基調が期待されますが、原油価格・素材価格の高止まり、為替の動向等、当社を取り巻く経営環境は、不透明かつ厳しい状況にあります。

自動車産業につきましては、国内販売台数は堅調に推移するものと思われ、海外も、中国を中心とするアジア地域の生産は引き続き拡大傾向にあり、世界の自動車生産は、堅調に推移するものと予測されます。

このような経済環境の下、プレス成形部品事業では、国内においては、販売、輸出ともに前期並みと予想されます。また、海外では中国を中心とした現地生産拡大への速やかな対応が求められるとともに、品質向上およびコスト低減への要求が一層厳しくなっております。金型事業では、受注競争の激化に伴う販売価格の低下や、短納期化、品質の高度化が国内外でより一層進み、引き続き厳しい状況が予想されます。自動車販売事業では、新型車の投入による市場活性化効果が期待されるものの、ほぼ前期並にとどまるものと予想されます。

当社といたしましては、このような厳しい環境に迅速かつ柔軟に対応していくため、新

中期3カ年経営計画である「MP21ビジョン」を強力に展開することで体質改革のスピードを上げるとともに、急激に拡大する海外展開に対応し、国内外の各生産拠点における品質の一層のレベルアップと、コスト競争力の向上に積極的に取り組むとともに、健全な危機意識のもと、グループ全体で引き続き技術開発力の強化および管理体制の効率化を図るなど総力をあげて業績の向上に努め、地球環境の保全についても積極的に取り組んでまいります。

通期の業績予想につきましては、売上高337億円(前期比15.6%増)、経常利益7億30百万円(前期比12.5%減)、当期純利益3億30百万円(前期比28.0%減)を見込んでおります。

なお、上記の業績予想には、現時点での入手可能な情報に基づく将来の予測が含まれております。今後の事業運営や為替の変動等内外の状況変化により、実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

(2) 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における営業キャッシュ・フローは前年同期比10億12百万円減の10億49百万円の収入でしたが、有形固定資産の取得による支出34億69百万円等により投資活動によるキャッシュ・フローが34億96百万円の支出(前年同期は19億23百万円の支出)となり、長短借入金による収入等により財務活動によるキャッシュ・フローが25億66百万円の収入(前年同期は2億13百万円の支出)となり、現金及び現金同等物の中間期末残高は11億40百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、当中間連結会計期間の税金等調整前中間純利益が5億57百万円あり、広州丸順汽車配件有限公司に導入した車体プレス部品製造設備の稼働等により減価償却費は前年同期比2億14百万円増の13億86百万円となり、売上高の増加に伴い売上債権の増加額が前年同期比5億1百万円増の9億13百万円となり、仕入債務の増減額が前年同期比2億31百万円減少し、たな卸資産の増減額は売上高増加に伴うたな卸資産の増加により前年同期比3億30百万円増加し、法人税等の支払額が前年同期比2億33百万円増の2億84百万円となった結果、前年同期比10億12百万円減少し、10億49百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、広州丸順汽車配件有限公司の第2工場新設および第1工場増築、武漢丸順汽車配件有限公司の工場新設、タイ・マルジュン社の車体プレス部品製造のための工場増築、新機種立上りに伴う金型投資、自動車販売店舗および本社事務所の新設等により有形固定資産の取得による支出34億69百万円があり、前年同期比15億73百万円の支出増の34億96百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期は長短借入金の返済等により2億13百万円の支出となりましたが、当中間連結会計期間は、広州丸順汽車配件有限公司および武漢丸順汽車配件有限公司において新たに株式会社ベステックスヨーエイおよび株式会社増田製作所に第三者割当増資を行ったため、少数株主からの払込みによる収入2億12百万円があり、長短借入れを24億63百万円(純額)借入れた結果、25億66百万円の収入(前年同期は2億13百万円の支出)となりました。

また、キャッシュ・フロー指標は、次のとおりであります。

	平成 15 年 9 月期中	平成 16 年 3 月期	平成 16 年 9 月期中	平成 17 年 3 月期	平成 17 年 9 月期中
自己資本比率	14.4%	15.1%	15.7%	15.7%	15.1%
時価ベースの自己 資本比率	17.1%	16.2%	20.2%	22.8%	20.5%
債務償還年数	8.8 年	6.0 年	3.3 年	3.4 年	7.8 年
インタレスト・カ バレッジ・レシオ	5.4	8.2	14.3	13.8	6.2

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は（中間）連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

中間期における債務償還年数について、営業キャッシュ・フローを2倍にすることで年額に換算して算出しております。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	前中間連結会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 17 年 3 月 31 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	1,268		1,835		1,630	
2. 受取手形及び売掛金	4,481		5,716		4,700	
3. たな卸資産	2,490		2,972		2,548	
4. 繰延税金資産	198		145		215	
5. その他 貸倒引当金	450 0		654 1		467 0	
流動資産合計	8,888	36.5	11,323	37.2	9,562	37.2
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	3,148		3,186		3,043	
(2) 機械装置及び運搬具	4,304		3,588		3,622	
(3) 工具、器具及び備品	3,051		3,888		3,480	
(4) 土地	2,081		2,065		2,079	
(5) 建設仮勘定	911		4,171		1,934	
有形固定資産合計	13,497		16,899		14,159	
2. 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定	9		0		1	
(2) その他	125		115		120	
無形固定資産合計	134		116		122	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1,376		1,695		1,442	
(2) 繰延税金資産	51		6		51	
(3) その他 貸倒引当金	435 56		427 38		421 39	
投資その他の資産合計	1,807		2,091		1,875	
固定資産合計	15,440	63.5	19,108	62.8	16,157	62.8
資産合計	24,328	100.0	30,431	100.0	25,719	100.0

(単位：百万円)

区 分	前中間連結会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 17 年 3 月 31 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	4,324		5,275		4,631	
2. 短期借入金	4,180		7,020		4,991	
3. 未払法人税等	189		45		266	
4. 賞与引当金	286		267		256	
5. 役員賞与引当金	-		-		14	
6. その他	1,313		1,930		1,284	
流動負債合計	10,294	42.3	14,539	47.8	11,444	44.5
固定負債						
1. 長期借入金	9,272		9,408		8,808	
2. 繰延税金負債	6		145		76	
3. 退職給付引当金	400		474		428	
4. 役員退職慰労引当金	82		94		88	
5. その他	0		0		0	
固定負債合計	9,762	40.1	10,124	33.3	9,402	36.5
負債合計	20,056	82.4	24,663	81.1	20,847	81.0
(少数株主持分)						
少数株主持分	463	1.9	1,159	3.8	844	3.3
(資本の部)						
資本金	532	2.2	532	1.7	532	2.1
資本剰余金	430	1.8	430	1.4	430	1.7
利益剰余金	2,770	11.4	3,223	10.6	2,990	11.6
その他有価証券評価差額金	431	1.8	596	2.0	442	1.7
為替換算調整勘定	355	1.5	172	0.6	366	1.4
自己株式	0	0.0	2	0.0	1	0.0
資本合計	3,807	15.7	4,607	15.1	4,027	15.7
負債、少数株主持分及び資本合計	24,328	100.0	30,431	100.0	25,719	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

区 分	前中間連結会計期間 (自 平成 16年 4月 1日 至 平成 16年 9月 30日)		当中間連結会計期間 (自 平成 17年 4月 1日 至 平成 17年 9月 30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成 16年 4月 1日 至 平成 17年 3月 31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	14,392	100.0	16,091	100.0	29,155	100.0
売 上 原 価	12,494	86.8	13,966	86.8	25,394	87.1
売 上 総 利 益	1,897	13.2	2,125	13.2	3,761	12.9
販売費及び一般管理費	1,312	9.1	1,401	8.7	2,723	9.3
営 業 利 益	585	4.1	724	4.5	1,038	3.6
営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息	1		2		3	
2. 受 取 配 当 金	5		8		10	
3. 為 替 差 益	19		21		20	
4. 受 取 地 代 家 賃	6		4		13	
5. 受 取 保 険 金	-		-		0	
6. 持分法による投資利益	-		-		6	
7. そ の 他	14		12		38	
営 業 外 収 益 合 計	47	0.3	49	0.3	94	0.3
営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息	144		168		291	
2. 持分法による投資損失	15		7		-	
3. そ の 他	3		8		7	
営 業 外 費 用 合 計	163	1.1	184	1.1	299	1.0
経 常 利 益	468	3.3	589	3.7	834	2.9
特 別 利 益						
1. 投資有価証券売却益	1		-		-	
2. 関係会社出資金売却益	-		-		72	
3. 持 分 変 動 益	-		16		-	
4. そ の 他	0		1		13	
特 別 利 益 合 計	2	0.0	18	0.1	85	0.3
特 別 損 失						
1. 固 定 資 産 廃 棄 損	5		30		38	
2. 減 損 損 失	-		14		-	
3. 投資有価証券評価損	17		-		15	
4. 会 員 権 売 却 損	0		-		0	
5. そ の 他	0		4		3	
特 別 損 失 合 計	23	0.2	49	0.3	58	0.2
税金等調整前中間(当期)純利益	447	3.1	557	3.5	861	3.0
法人税、住民税及び事業税	183	1.2	75	0.5	330	1.2
法 人 税 等 調 整 額	25	0.2	86	0.5	8	0.0
少 数 株 主 利 益	51	0.4	94	0.6	63	0.2
中 間 (当 期) 純 利 益	237	1.7	302	1.9	458	1.6

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

区 分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結剰余金計算書
	(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	430	430	430
資本剰余金中間期末(期末)残高	430	430	430
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	2,596	2,990	2,596
利益剰余金増加高	237	302	458
1. 中間(当期)純利益	237	302	458
利益剰余金減少高	64	70	64
1. 配 当 金	57	70	57
2. 役 員 賞 与	7	-	7
利益剰余金中間期末(期末)残高	2,770	3,223	2,990

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
	(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前中間(当期)純利益	447	557	861
2. 減価償却費	1,171	1,386	2,676
3. 減損損失	-	14	-
4. 連結調整勘定償却額	7	0	15
5. 貸倒引当金の増減額(減少:)	3	1	19
6. 賞与引当金の増減額(減少:)	27	10	1
7. 役員賞与引当金の増減額(減少:)	-	-	14
8. 退職給付引当金の増減額(減少:)	27	46	55
9. 役員退職慰労引当金の増減額(減少:)	3	6	8
10. 受取利息及び受取配当金	6	10	14
11. 支払利息	144	168	291
12. 持分法による投資損益(利益:)	15	7	6
13. 固定資産売却益	-	0	11
14. 固定資産廃棄損	5	30	38
15. 投資有価証券売却益	1	-	-
16. 投資有価証券評価損	17	-	15
17. 関係会社出資金売却益	-	-	72
18. 持分変動益	-	16	-
19. 売上債権の増減額(増加:)	412	913	622
20. たな卸資産の増減額(増加:)	50	380	128
21. 仕入債務の増減額(減少:)	774	542	1,188
22. その他	88	40	172
小 計	2,256	1,491	4,461
23. 利息及び配当金の受取額	6	10	14
24. 利息の支払額	149	167	308
25. 法人税等の支払額	51	284	129
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,061	1,049	4,037
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有価証券の償還による収入	6	-	6
2. 有形固定資産の取得による支出	1,934	3,469	4,276
3. 有形固定資産の売却による収入	1	2	22
4. 有形固定資産の廃棄による支出	-	10	-
5. 無形固定資産の取得による支出	8	3	13
6. 投資有価証券の取得による支出	5	5	11
7. 投資有価証券の売却による収入	6	-	6
8. 関係会社出資金の売却による収入	-	-	320
9. その他(純額)	11	9	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,923	3,496	3,937
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入れによる収入	5,056	5,366	8,865
2. 短期借入金の返済による支出	5,101	4,517	8,606
3. 長期借入れによる収入	1,063	2,741	2,283
4. 長期借入金の返済による支出	1,170	1,127	2,337
5. 少数株主からの払込みによる収入	-	212	109
6. 配当金の支払額	57	70	56
7. 少数株主への配当金の支払額	-	26	-
8. その他(純額)	5	11	70
財務活動によるキャッシュ・フロー	213	2,566	187

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	86	9
現金及び現金同等物の増減額(減少：)	64	205	297
現金及び現金同等物の期首残高	637	935	637
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	573	1,140	935

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 4社
主要な連結子会社名 タイ・マルジュン社、広州丸順汽车配件有限公司、
武漢丸順汽车配件有限公司、(株)ホンダ四輪販売丸順
- (2) 非連結子会社 なし

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した関連会社の数 1社
主要な会社名 ワイ・エム・テクノロジー - 社
- (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 なし

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社タイ・マルジュン社、広州丸順汽车配件有限公司および武漢丸順汽车配件有限公司の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたって、これらの会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの.....中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

たな卸資産

商品(自動車).....個別法による原価法

製品および仕掛品

プレス成形部品(試作品を除く。).....総平均法による原価法

その他金型等.....個別法による原価法

原材料.....主として総平均法による原価法

貯蔵品.....最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物(建物附属設備を除く。).....定額法

その他の有形固定資産.....定率法、ただし、在外子会社は定額法

なお、主な科目の耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物.....3～50年

機械装置及び運搬具.....2～12年

工具、器具及び備品.....2～15年

無形固定資産.....定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞 与 引 当 金	従業員への賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。
退 職 給 付 引 当 金	従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法による按分額を費用処理しております。 会計基準変更時差異(451百万円)は、平成13年3月期から15年による按分額を費用処理しております。
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産および負債は、在外子会社等の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、在外連結子会社は、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。また、金利通貨スワップ取引については、一体処理(特例処理、振当処理)を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ取引、金利通貨スワップ取引

ヘッジ対象.....変動金利長期預金、変動金利借入金

ヘッジ方針

金利変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、金利スワップ取引および金利通貨スワップ取引を利用しております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理および金利通貨スワップの一体処理の適用要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー - 計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計処理の変更)

固定資産の減損に係る会計基準

当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は14百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

注 記 事 項
(中間連結貸借対照表関係)

項 目	前中間連結会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)	前連結会計年度末 (平成 17 年 3 月 31 日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	24,083 百万円	26,498 百万円	25,171 百万円
2. 担保資産及び担保付債務 工場財団に属している資産			
建物及び構築物	1,118 百万円	872 百万円	1,092 百万円
機械装置及び運搬具	393	318	344
工具、器具及び備品	2	2	2
土 地	490	490	490
計	2,005	1,684	1,929
上記に対応する債務			
短期借入金	1,199 百万円	1,649 百万円	1,372 百万円
長期借入金	3,988	4,288	3,701
計	5,188	5,937	5,073
工場財団に属していない資産			
建物及び構築物	601 百万円	506 百万円	519 百万円
機械装置及び運搬具	751	619	679
土 地	1,059	773	773
投資有価証券	528	866	724
計	2,941	2,766	2,697
上記に対応する債務			
支払手形及び買掛金	186 百万円	237 百万円	254 百万円
短期借入金	342	988	617
長期借入金	3,143	2,766	2,869
計	3,672	3,992	3,741
3. 当座借越契約			
	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 10 行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 10 行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 10 行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
当座借越極度額	4,050 百万円	4,050 百万円	4,050 百万円
借入実行残高	200	140	100
差 引 額	3,850	3,910	3,950

(中間連結損益計算書関係)

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成 16年 4月 1日 至 平成 16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成 17年 4月 1日 至 平成 17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成 16年 4月 1日 至 平成 17年 3月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。			
運 搬 費	348 百万円	381 百万円	716 百万円
役 員 報 酬	76	75	156
給 料 及 び 賞 与	302	324	663
役員賞与引当金繰入額	-	-	14
賞与引当金繰入額	38	46	27
役員退職慰労引当金繰入額	6	6	11
退 職 給 付 費 用	14	15	29
法 定 福 利 費	47	51	94
福 利 厚 生 費	35	44	69
旅 費 交 通 費	34	34	69
減 価 償 却 費	33	40	70
連結調整勘定償却額	7	0	15
研 究 開 発 費	66	67	134
地 代 家 賃	33	37	71
2. 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりであります。			
建 物 及 び 構 築 物	1 百万円	14 百万円	0 百万円
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	1	4	32
工 具、器 具 及 び 備 品	3	0	4
建 設 仮 勘 定	-	-	1
撤 去 費 用	-	10	-
計	5	30	38

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成 16年 4月 1日 至 平成 16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成 17年 4月 1日 至 平成 17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成 16年 4月 1日 至 平成 17年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定 預入期間が3カ月 を超える定期預金	1,268 百万円	1,835 百万円	1,630 百万円
現金及び現金同等物	695	695	695
	573	1,140	935

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）（単位：百万円）

	プレス成形 部品事業	金型事業	自動車 販売事業	計	消去又は 全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	11,069	1,874	1,448	14,392	-	14,392
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	297	7	304	(304)	-
計	11,069	2,171	1,455	14,696	(304)	14,392
営 業 費 用	10,305	2,018	1,459	13,784	22	13,807
営業利益又は営業損失()	763	152	4	912	(327)	585

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）（単位：百万円）

	プレス成形 部品事業	金型事業	自動車 販売事業	計	消去又は 全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	13,419	1,182	1,489	16,091	-	16,091
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	116	5	122	(122)	-
計	13,419	1,298	1,495	16,213	(122)	16,091
営 業 費 用	12,576	1,081	1,503	15,161	205	15,367
営業利益又は営業損失()	842	217	8	1,051	(327)	724

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）（単位：百万円）

	プレス成形 部品事業	金型事業	自動車 販売事業	計	消去又は 全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	22,812	3,429	2,913	29,155	-	29,155
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	657	12	670	(670)	-
計	22,812	4,087	2,926	29,826	(670)	29,155
営 業 費 用	21,408	3,763	2,897	28,069	47	28,117
営業利益又は営業損失()	1,403	323	29	1,756	(718)	1,038

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) プレス成形部品事業.....車体プレス部品、精密プレス部品、樹脂製品、試作品その他

(2) 金 型 事 業.....金型、治具・検査具

(3) 自動車販売事業.....自動車の販売・修理

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（前中間連結会計期間319百万円、当中間連結会計期間329百万円、前連結会計年度663百万円）の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

(2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）（単位：百万円）

	日 本	ア ジ ア	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	9,945	4,446	14,392	-	14,392
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	529	74	603	(603)	-
計	10,475	4,520	14,995	(603)	14,392
営 業 費 用	10,023	4,363	14,387	(580)	13,807
営 業 利 益	451	156	608	(23)	585

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）（単位：百万円）

	日 本	ア ジ ア	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	9,688	6,403	16,091	-	16,091
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	372	92	465	(465)	-
計	10,060	6,496	16,556	(465)	16,091
営 業 費 用	9,483	6,015	15,499	(131)	15,367
営 業 利 益	577	480	1,057	(333)	724

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）（単位：百万円）

	日 本	ア ジ ア	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	19,985	9,170	29,155	-	29,155
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,180	171	1,351	(1,351)	-
計	21,165	9,342	30,507	(1,351)	29,155
営 業 費 用	19,670	9,064	28,734	(617)	28,117
営 業 利 益	1,495	277	1,773	(734)	1,038

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 本国以外の区分に属する主な国または地域
ア ジ ア……………タイ王国、中華人民共和国
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（前中間連結会計期間319百万円、当中間連結会計期間329百万円、前連結会計年度663百万円）の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

(3) 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	ア ジ ア	北 米	計
海外売上高(百万円)	5,207	116	5,323
連結売上高(百万円)			14,392
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	36.2	0.8	37.0

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	ア ジ ア	北 米	計
海外売上高(百万円)	6,575	-	6,575
連結売上高(百万円)			16,091
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	40.9	0.0	40.9

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	ア ジ ア	北 米	計
海外売上高(百万円)	9,492	128	9,621
連結売上高(百万円)			29,155
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	32.6	0.4	33.0

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国または地域
ア ジ ア……………タイ王国、中華人民共和国、台湾、インド
北 米……………アメリカ、カナダ
3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上であります。

6. リース取引

半期報告書についてE D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

7. 有価証券

前中間連結会計期間末（平成16年9月30日）

1. その他有価証券で時価のあるもの			(単位：百万円)
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	382	1,140	758
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	2	1	0
計	384	1,142	758

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 175 百万円

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について17百万円減損処理を行っております。

また、株式等の減損処理に当たっては、時価が取得原価に対して50%以上下落した場合に減損処理することとしております。ただし、株式の時価が過去2年間にわたり30%以上下落した状態の場合、株式の発行会社が債務超過の状態(ただし設立後5年以内を除く)の場合、2期連続で損失を計上しており翌期も損失が予想される場合等においても、回復の見込みがないと判断し減損処理をすることとしております。

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

1. その他有価証券で時価のあるもの			(単位：百万円)
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	395	1,432	1,036
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	2	2	0
計	397	1,434	1,036

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 177 百万円

(注) 株式等の減損処理に当たっては、時価が取得原価に対して50%以上下落した場合に減損処理することとしております。ただし、株式の時価が過去2年間にわたり30%以上下落した状態の場合、株式の発行会社が債務超過の状態(ただし設立後5年以内を除く)の場合、2期連続で損失を計上しており翌期も損失が予想される場合等においても、回復の見込みがないと判断し減損処理をすることとしております。

前連結会計年度末（平成17年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの	取得原価	連結貸借対照表計上額	(単位：百万円) 差額
(1) 株式	389	1,182	792
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	2	2	0
計	391	1,184	792

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 170百万円

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について15百万円減損処理を行っております。

また、株式等の減損処理に当たっては、時価が取得原価に対して50%以上下落した場合に減損処理することとしております。ただし、株式の時価が過去2年間にわたり30%以上下落した状態の場合、株式の発行会社が債務超過の状態(ただし設立後5年以内を除く)の場合、2期連続で損失を計上しており翌期も損失が予想される場合等においても、回復の見込みがないと判断し減損処理をすることとしております。

8. デリバティブ取引

(1) 取引の時価等に関する事項

前中間連結会計期間末（平成16年9月30日）、当中間連結会計期間末（平成17年9月30日）および前連結会計年度末（平成17年3月31日）

デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

9. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	区分	金額(百万円)	前年同期比(%)
プレス成形部品事業	車体プレス部品	11,836	23.2
	精密プレス部品	440	4.5
	樹脂製品	517	12.7
	試作品その他	632	17.1
	計	13,427	21.3
金型事業	金型	928	45.0
	治具・検査具	253	36.7
	計	1,182	36.9
合 計		14,609	12.9

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 自動車販売事業については生産実績がないため、記載しておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	区分	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
プレス成形部品事業	車体プレス部品	12,088	23.5	2,121	34.0
	精密プレス部品	438	3.3	74	8.2
	樹脂製品	551	14.4	80	12.1
	試作品その他	752	21.3	193	85.8
	計	13,831	21.9	2,470	33.7
金型事業	金型	815	10.2	2,054	7.1
	治具・検査具	234	61.1	100	75.5
	計	1,050	18.6	2,155	9.1
自動車販売事業	自動車販売・修理	1,451	0.1	52	23.0
	計	1,451	0.1	52	23.0
合 計		16,333	19.4	4,678	20.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	区分	金額(百万円)	前年同期比(%)
プレス成形部品事業	車体プレス部品	11,820	23.0
	精密プレス部品	441	4.3
	樹脂製品	525	15.1
	試作品その他	632	17.1
	計	13,419	21.2
金型事業	金型	928	45.0
	治具・検査具	253	36.7
	計	1,182	36.9
自動車販売事業	自動車販売・修理	1,489	2.8
	計	1,489	2.8
合 計		16,091	11.8

(注) 1. 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
本田技研工業株式会社	4,784	33.2	4,974	30.9
ホンダ オートモービル(タイランド) カバニーリミテッド	1,954	13.6	2,344	14.6

2. 上表の金額には、消費税等は含まれておりません。